

# 厳しい財政状況、これからの対応を説明

## ● 自立政策住民説明会



昨年、単独自立の道を選んだまちの財政は、借金返済のピークを迎えていることや、地方交付税の削減などにより今後赤字となることが予想されます。町民の皆さんに財政の現状やこれからの対応・施策についてご理解いただくため、住民説明会を開きました。

町内6会場で意見を聞く

住民説明会は、10月17日から11月2日にかけて計7回、開発センター、町公民館などの6会場で開催されました。

出席した町民は延べ約520人で、まちからは梅林町長、吉留助役以下、各課長、自立政策推進本部員が出席しました。

説明会では、まず町長が「これからどのようにして財政を再建させていくか、皆さんの意見を聞きながら一日も早く健全化に向けた道筋をつけたい」と述べた後、助役が現在のまちの財政状況と今後の財政建て直し策について説明。また平成18年1月4日から運行する町営バスについても説明を行いました。

町民から厳しい意見が相次ぐ。その後の質疑応答では、町民の皆さんから質問や厳しい意見など、活発な意見交換が行われました。

全7回の説明会の中で出された意見・質問とそれに対するまちの回答のうち主なものを紹介します。

■大きな借金ができた原因は何か。国からの交付税をあてにした予算のせいなのか、何か行き違いがあったのか。

平成11年、12年頃までは交付税が今のように縮小していきことは考えていませんでした。平成12年に鳥取県西部地震が発生し、その復興に全力を尽くしました。その頃から国の財政状況も大変厳しい状況となり、財政再建へ向けての方向転換が始まったために、当時は経費の削減策がとりづらいう状況にありました。

次に江府町との合併を目指し取り組みを進めましたが、昨年行われた江府町での住民投票の結果により実現しなかったことも原因のひとつです。

まちの歳入のうち、町税の3億6482万円と比べ、地方交付税は17億6084万円と、多くを国に頼っている状況です。今後の交付額縮減の方向を見極めて行財政改革を行っていきます。

■西部地震の県貸付金の総額はいくらか

県から借りた総額は約13億円ですが、2億円程度を繰上

償還しているので、現在の残高は約11億円です。返済については、10年計画で毎年返済することになっていきます。

■返済期間を延ばしてもらえないものか  
償還期間を倍にしてほしい

と知事をお願いをしました。県議会においては話もありましたが、知事は、返すのは借りたものの義務であり、貸したものは貸付条件に従って返してほしいと言いつつ切られませんでした。

■町は基金の取り崩しで帳尻を合わせており、もつと早く赤字になることは分かっていたはずなのに取り組みはできなかったのか  
平成15年度、16年度ともま

ちの貯蓄である基金の取り崩しで予算の収支を合わせています。ただ、県内どの市町村も基金を取り崩している状況です。まちの基金の残額も少なく、特に16年度は交付税がここまで減額されるとは思っていませんでした。平成18年度からは基金を取り崩しても収支が合わなくなる状況にな

ります。

■町の財政推計のとおり政策を進めていくといずれ赤字は解消される見通しですが、黒字になっても町民の負担増を続けていくのか  
固定資産税率の引き上げ

(1・5パーセントから1・6パーセントへ)は、赤字期間限定で考えています。

■今後はあくまで自主再建を図るのか、準用再建団体として国の支援を受けるのか  
準用再建団体になるか自主

再建かは、赤字への転落が見込まれる平成18年度決算時に判断します。

法による再建期間は7年程度であり、その時にきちんとした見通しが必要となります。建設事業など、投資的経費は将来的に減少させていきます。

■平成18年度から職員の人件費は実際どこをどのように減らすのか  
現在すでに一般職で2

6・5パーセント、平均で約5パーセント減額しており、平成18年度には人事院勧告で平均4・6パーセントとなっており、全体で約10パーセント減額する予定です。

特別職については、町長・助役が平成16年度、17年度で計12パーセント、教育長が同じく計9・7パーセントを削減しています。

■全国的に人件費で財政を立て直そうとしているが、智頭町は給与を15パーセント削減している。それより削減が少ないのはどうなのか  
人件費削減について、智頭

町は議員提案が背景にあります。日野町においては、今後職員組合と話をしていかなく

てはなりません。また、議会とのやり取りもありますが、町執行部としては10パーセントの削減を考えています。

■町職員の給与は国と比較するほどの程度なのか  
日野町のラスパイルズ指数

(国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数)は現在89・16です。

■職員数についてはどう考えているのか  
10年間で20人減を考えてい

ます。また、学校給食センター、保育所については民間委託も検討していきます。

■職員数を20人カットした場合、職員体制は大丈夫なのか  
新規採用は当分困難でやむを得ない状況です。今後採用できる状況になれば検討していきます。

■下水道使用料を30パーセント値上げ、加入促進を図ることだが、両立はできないのでは  
値上げについては適正な料

金であると認識しています。また、実際の料金については審議会ですっかり協議して決定していただくことになりま

す。現在の加入率は70パーセントですが、加入促進は行政責任として行います。現在、未加入者に対してアンケート調査を実施しています。今後どういう傾向、問題があるかを考え加入促進に出かけていきます。

■新聞によると、汚泥が出ない下水処理施設ができたところがある。汚泥処理にも多く費用がかかると思うので、こういった施設を検討してみているのか  
現在、下水処理には約1億

5000万円の経費がかかっています。そのうちの5000万円が施設の維持管理費で、汚泥処理費は9000万円がかかっており、三町衛生施設組合で行っています。汚泥を極力発生させないような設備については検討中です。

■税金の滞納額はいくらあるのか。どのように解消していくつもりか  
税の滞納額は、合わせて約

3040万円あります。徴収については、全課長を中心に特別徴収チームを作って回収にあたります。

■住宅新築資金の滞納についてはどのように対応していくのか  
住宅新築資金の滞納額は平

成16年度末で約7460万円です。計画的に返済していた

だいていの方もあればそうでない方もあり、生活の中に踏み込んでいかなくはなりません。計画的に返済していた

だくよう働きかけていきます。

■今年度の起債事業はどれくらいあるのか。今後も起債事業を続けるのか  
大きなものとしては、今年